

## 辺野古の新たな工区への土砂投入に断固抗議する(談話)

2019年3月26日

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

安倍政権は25日、米軍基地建設のために新しい辺野古の海域への土砂投入を開始しました。

2月24日の沖縄県民投票で示された「新基地ノー」の圧倒的な民意を踏みにじり、玉城沖縄県知事による工事中止による協議の要請を無視した暴挙に対して、断固として抗議し、即時中止を求めます。

辺野古の埋め立ては、仲井真元知事が行なった承認の留意事項である沖縄県との協議も行わず、届出と異なる赤土交じりの土砂を含むなど、違法なものであるばかりでなく、サンゴやジュゴンをはじめとする希少生物を絶滅に追いやる重大な環境破壊行為です。

さらに、政府も認めた海底の軟弱地盤の存在により、2兆5千億円もの莫大な費用と13年以上の歳月をかけた工事は常識ではあり得ないものであり、翁長雄志前知事が生前に命をかけて行なった埋め立て承認の撤回は重要な意味を持っています。

沖縄県は22日、県の承認撤回効力を停止させた国土交通相の執行停止を違法として提訴し、たたかう姿勢を明確にしています。

安倍政権に新基地工事完成の見通しがあるわけではありません。浅瀬の辺野古側の埋め立てによって工事進展を演出しているものの、水深のある大浦湾側の工事の目途はまったく立っていません。そのことは、「できるところから少しでも前に進めていきたい」と述べた25日の岩屋防衛大臣の発言によっても明らかです。玉城沖縄県知事は、軟弱地盤改良工事のための工法変更を認めることはありません。

追い詰められているのは安倍政権の側です。各メディアの全国世論調査によっても、辺野古新基地建設を強行する安倍政権の施策に反対する声が、賛成を大きく上回っています。

私たちは、絶対にあきらめることなく、辺野古新基地建設の中止と普天間基地の閉鎖、撤去を求める全国の世論をさらに高めて、安倍政権を包囲するたたかいを強める決意を表明します。

以上